

四半期報告書

(第112期第2四半期)

ラサ商事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 村 周 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03—3668—8231(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 古 谷 利 央

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03—3668—8231(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 小 山 文 男

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル)
ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	14,760	11,751	28,874
経常利益 (百万円)	392	193	1,346
四半期(当期)純利益 (百万円)	192	61	772
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	171	151	793
純資産額 (百万円)	9,544	10,127	10,072
総資産額 (百万円)	25,242	22,272	25,264
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.99	5.40	68.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.7	44.2	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,047	1,450	△1,480
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△255	△118	△398
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,931	△1,475	1,949
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,680	1,978	2,122

回次	第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.91	7.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益が大企業を中心に改善しつつあり、設備投資は一部の業種で持ち直しの傾向が見られるなど、景気は、着実に持ち直し、緩やかに回復しつつある状況となりました。一方で海外景気の動向が、国内景気を下押しするリスクも存在しており、注意を要する状況が続いております。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るように努めました結果、売上高は117億51百万円となり、前年同四半期と比べ30億8百万円(△20.4%)の減収となりました。

営業利益は、1億55百万円となり、前年同四半期と比べ2億30百万円(△59.7%)の減益となりました。

経常利益は、営業外収支で38百万円収益が上回ったため1億93百万円となりましたが、前年同四半期と比べ1億98百万円(△50.6%)の減益となりました。

四半期純利益は、特別損失に土地等の減損損失64百万円を計上したため、61百万円となり、前年同四半期と比べ1億31百万円(△68.2%)の減益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

資源・金属素材関連では、中国経済の先行きと資源価格の国際市況が不安定な状況などから国内外の取引先とも慎重な状況が続き、関連部門の売上高は41億41百万円となり、前年同四半期と比べ20億99百万円(△33.6%)の減収となりました。営業利益は19百万円となり、前年同四半期と比べ1億37百万円(△87.5%)の減益となりました。

産機・建機関連では、国内設備投資が不透明な状況ながら、民間企業向け各種ポンプ類の販売および建機商品とも堅調であったため、関連部門の売上高は31億19百万円となり、前年同四半期と比べ77百万円(2.5%)の増収となりました。営業利益は4億50百万円となり、前年同四半期と比べ47百万円(11.9%)の増益となりました。

環境設備関連では、環境関連商品は比較的堅調に推移するも、大口売上がなかったため、関連部門の売上高は5億8百万円となり、前年同四半期と比べ1億62百万円(△24.2%)の減収となりました。営業利益は45百万円となり、前年同四半期と比べ74百万円(△62.3%)の減益となりました。

化成品関連では、商品を販売する取引先に好不調があるなかで、取引効率の見直しを進めていることもあり、関連部門の売上高は39億3百万円となり、前年同四半期と比べ8億34百万円(△17.6%)の減収となりました。営業利益は32百万円となり、前年同四半期と比べ19百万円(△37.9%)の減益となりました。

不動産賃貸関連では、当社グループの一体化した運営を進め、効率を改善したことから、関連部門の売上高は78百万円となり、前年同四半期と比べ11百万円(16.9%)の増収となりました。営業利益は35百万円となり、前年同四半期と比べ25百万円(247.8%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は222億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億91百万円の減少となりました。

資産

流動資産は134億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億26百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金で17億23百万円、商品及び製品で9億62百万円の減少等によるものです。

固定資産は88億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加しました。

これは主に、土地等の減損損失64百万円の減少等があったものの、投資その他の資産のその他で1億27百万円(保険積立金)の増加等によるものです。

負債

流動負債は84億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億49百万円減少しました。

これは主に、支払手形及び買掛金で12億74百万円、短期借入金で7億90百万円、未払法人税等で3億43百万円の減少等によるものです。

固定負債は36億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億97百万円減少しました。

これは主に、社債及び長期借入金で5億82百万円(純額)の減少等によるものです。

純資産

純資産は101億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円増加しました。

これは主に、その他有価証券評価差額金47百万円の増加等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下(資金)という。)の残高は、19億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により発生した資金の増加は14億50百万円となりました。(前年同四半期は20億47百万円の減少)これは主に、仕入債務の減少12億74百万円の資金の減少等がありましたが、売上債権の減少17億23百万円、たな卸資産の減少9億58百万円の資金の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により発生した資金の減少は1億18百万円となりました。(前年同四半期は2億55百万円の減少)これは主に、保険積立金97百万円の資金の減少等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により発生した資金の減少は14億75百万円となりました。(前年同四半期は19億31百万円の増加)これは主に、短期借入金(純額)の返済7億90百万円、社債の償還4億20百万円の資金の減少等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,400,000	12,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	12,400,000	—	1,854	—	1,612

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大太平洋金属株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	1,040	8.38
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガ ーデンプレイスタワー)	739	5.96
アトラス コプコ コンストラクショ ン ソールズ エイビー (常任代理人 大和証券株式会社)	SE-10523 STOCKHOLM SWEDEN (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	400	3.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	370	2.98
株式会社損害保険ジャパン (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	370	2.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	360	2.90
クミネ工業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号	290	2.33
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	260	2.09
大太平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野7丁目5番2号	207	1.66
三機工業株式会社	東京都中央区明石町8番1号	200	1.61
計	—	4,236	34.16

(注) 1 大太平洋機工株式会社(平成25年9月30日現在当社が25.5%株式を保有)が保有している上記株式について、会社法第308条第1項および会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。

2 上記のほか当社所有の自己株式1,000千株(保有割合8.07%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 207,000	—	—
	(自己保有株式) 普通株式 1,000,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,189,600	111,896	—
単元未満株式	2,700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,400,000	—	—
総株主の議決権	—	111,896	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 大太平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野 7丁目5番2号	207,000	—	207,000	1.66
(自己保有株式) 当社	東京都中央区日本橋蛸殻町 1丁目11番5号	1,000,700	—	1,000,700	8.07
計	—	1,207,700	—	1,207,700	9.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,122	1,978
受取手形及び売掛金	※1, ※2 8,884	※1 7,161
商品及び製品	4,997	4,035
原材料及び貯蔵品	25	29
繰延税金資産	177	162
その他	262	75
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	16,466	13,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,221	3,124
減価償却累計額	△1,696	△1,669
建物及び構築物（純額）	1,524	1,455
機械装置及び運搬具	347	227
減価償却累計額	△310	△195
機械装置及び運搬具（純額）	37	32
土地	4,730	4,675
その他	1,721	1,675
減価償却累計額	△1,675	△1,632
その他（純額）	45	42
有形固定資産合計	6,338	6,205
無形固定資産		
のれん	102	89
その他	107	106
無形固定資産合計	210	196
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479	1,559
繰延税金資産	110	85
その他	674	803
貸倒引当金	△16	△18
投資その他の資産合計	2,248	2,430
固定資産合計	8,797	8,832
資産合計	25,264	22,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,856	3,582
短期借入金	3,740	2,950
1年内返済予定の長期借入金	357	360
1年内償還予定の社債	1,040	1,020
未払法人税等	403	59
賞与引当金	205	189
その他	299	290
流動負債合計	10,901	8,451
固定負債		
社債	2,034	1,634
長期借入金	1,221	1,039
退職給付引当金	437	406
繰延税金負債	429	438
その他	167	174
固定負債合計	4,290	3,693
負債合計	15,191	12,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,623	1,623
利益剰余金	6,590	6,566
自己株式	△315	△315
株主資本合計	9,752	9,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	119
繰延ヘッジ損益	△23	0
その他の包括利益累計額合計	48	120
少数株主持分	271	278
純資産合計	10,072	10,127
負債純資産合計	25,264	22,272

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	14,760	11,751
売上原価	12,768	10,027
売上総利益	1,991	1,723
販売費及び一般管理費	※ 1,606	※ 1,568
営業利益	385	155
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	13	18
受取家賃	19	18
保険返戻金	—	29
その他	29	8
営業外収益合計	64	77
営業外費用		
支払利息	24	17
社債利息	16	15
保険解約損	5	—
持分法による投資損失	—	1
その他	11	4
営業外費用合計	58	39
経常利益	392	193
特別利益		
固定資産売却益	9	1
その他	0	—
特別利益合計	9	1
特別損失		
固定資産売却損	—	2
減損損失	—	64
投資有価証券評価損	54	—
その他	3	2
特別損失合計	57	69
税金等調整前四半期純利益	343	125
法人税等	145	58
少数株主損益調整前四半期純利益	198	67
少数株主利益	5	5
四半期純利益	192	61

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	198	67
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△19	60
繰延ヘッジ損益	△4	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△0
その他の包括利益合計	△27	84
四半期包括利益	171	151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167	142
少数株主に係る四半期包括利益	4	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	343	125
減価償却費	84	76
減損損失	—	64
のれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45	△31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67	△15
受取利息及び受取配当金	△16	△21
支払利息及び社債利息	40	32
持分法による投資損益 (△は益)	△8	1
固定資産除売却損益 (△は益)	△9	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	54	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	162	1,723
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△489	958
未収入金の増減額 (△は増加)	0	130
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,319	△1,274
未払金の増減額 (△は減少)	△195	△25
預り金の増減額 (△は減少)	△33	△14
未収消費税等の増減額 (△は増加)	29	71
その他	△3	28
小計	△1,465	1,846
利息及び配当金の受取額	23	27
利息の支払額	△41	△31
法人税等の支払額	△563	△391
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,047	1,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△353	△25
有形固定資産の売却による収入	9	39
無形固定資産の取得による支出	△11	△22
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	1	—
投資有価証券の償還による収入	101	—
貸付けによる支出	—	△3
貸付金の回収による収入	1	0
保険積立金の積立による支出	△99	△97
保険積立金の払戻による収入	97	—
その他	0	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255	△118

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,928	△790
長期借入れによる収入	279	—
長期借入金の返済による支出	△321	△179
社債の発行による収入	890	—
社債の償還による支出	△730	△420
配当金の支払額	△113	△85
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,931	△1,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△371	△143
現金及び現金同等物の期首残高	2,051	2,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,680	※ 1,978

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	115百万円	88百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	419百万円	—
支払手形	373 "	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料及び手当	544百万円	509百万円
賞与引当金繰入額	180 "	184 "
退職給付費用	36 "	30 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,680百万円	1,978百万円
現金及び現金同等物	1,680百万円	1,978百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	113	10円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	85	7円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85	7円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	85	7円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	6,241	3,041	670	4,738	67	14,759	0	14,760
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,241	3,041	670	4,738	67	14,759	0	14,760
セグメント利益	157	402	119	51	10	741	0	741

(注) その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に事務代行手数料であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	741
「その他」の区分の利益	0
全社費用(注)	△355
四半期連結損益計算書の営業利益	385

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、既存3事業(資源・金属素材関連)(産機・建機関連)(環境設備関連)の更なる拡大及び深化とともに新たな収益基盤の確立を図るため、イズミ株式会社を前連結会計年度末日をみなし取得日として連結子会社としましたので、(化成品関連事業)を報告セグメントに追加いたしました。

また、イズミ株式会社は不動産賃貸収入を有しており、加えて平成23年10月に竣工した当社本社ビルの一部を賃貸していることから、(不動産賃貸関連事業)を報告セグメントに追加いたしました。したがって、新報告セグメントは、(資源・金属素材関連)(産機・建機関連)(環境設備関連)(化成品関連)(不動産賃貸関連)に変更しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	合計	
売上高							
外部顧客への 売上高	4,141	3,119	508	3,903	78	11,751	11,751
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,141	3,119	508	3,903	78	11,751	11,751
セグメント利益	19	450	45	32	35	582	582

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	582
全社費用(注)	△427
四半期連結損益計算書の営業利益	155

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産機・建機関連」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては64百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円99銭	5円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	192	61
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	192	61
普通株式の期中平均株式数(株)	11,346,416	11,346,414

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第112期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 85百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 7円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

ラサ商事株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ商事株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【会社名】	ラサ商事株式会社
【英訳名】	Rasa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井村周一
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役管理本部長 古谷利央
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ラサ商事株式会社 大阪支店 (大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル) ラサ商事株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井村周一及び当社最高財務責任者古谷利央は、当社の第112期第2四半期(自平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。